

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年11月15日

計画の名称	仙台市広域防災公園等事業（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	仙台市												
計画の目標	災害時における防災公園の避難地面積の増加												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,020	A	4,010	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.24	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3末)	中間目標値	最終目標値 (R8末)
1	広域防災拠点及び広域避難地となる防災公園での避難地面積を1.4㎡/人(R3末)から2.0㎡/人(R8末)に増加 広域防災拠点及び広域避難地となる防災公園での避難地面積 避難地面積(㎡/人) = 防災公園整備・供用面積(㎡) ÷ 避難想定人口(人)	1㎡/人	㎡/人	2㎡/人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
仙台市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業 都市公園・緑地等事業：A12-001（都市公園事業（海岸公園））、A12-002（都市公園事業（大年寺山公園））																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	仙台市	直接	仙台市	-	-	都市公園事業(海岸公園)	園路広場整備等 551.2ha	仙台市						1,370	6.3	-	
	A12-002	公園	一般	仙台市	直接	仙台市	-	-	都市公園事業(大年寺山公園)	園路広場整備等 45.5ha	仙台市						140	3.96	-	
	A12-003	公園	一般	仙台市	直接	仙台市	-	-	都市公園事業(高砂中央公園)	園路広場整備等 14.5ha	仙台市						2,176	6.69	-	
	A12-004	公園	一般	仙台市	直接	仙台市	-	-	都市公園事業(高砂中央公園)(5か年防公)	園路広場整備等 14.5ha	仙台市						324	6.69	-	
												小計						4,010		
												合計						4,010		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	仙台市	直接	仙台市	-	-	大年寺山公園案内標識等 整備事業	誘導案内板・解説版の設置等	仙台市						10	-	
大年寺山公園整備事業（A-2）にあわせ、案内板や解説版等の設置を行うことにより、快適な公園利用の促進と安全で効率的な避難方法の周知を図り、防災公園としての機能を高める。																			
											小計						10		
											合計						10		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	40				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	40				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	26				
翌年度繰越額 (f)	14				
うち未契約繰越額 (g)	8				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	20				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地取得に時間を要したことによる先行事業の遅れのため				

